

議案第 10 号

平成 31 年度精華町介護保険事業特別会計予算について

平成 31 年度精華町介護保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

平成 31 年 3 月 4 日提出

精華町長 木村 要

提案理由

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 3 条及び介護保険法施行令（平成 10 年政令第 412 号）第 1 条の規定により、介護保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

65 歳以上の要支援及び要介護の高齢者並びに 40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者で特定疾病による要支援者及び要介護者を対象に、一部負担金を除く保険給付費を支給するための事業費を、被保険者からの保険料、支払基金からの交付金、国、府及び町の負担金を合わせたものを財源とし、歳入歳出総額 2, 696, 000 千円を計上します。

1 平成 31 年度第 1 号被保険者見込数	9, 013 人
2 平成 31 年度要支援及び要介護対象者見込数	1, 520 人

内訳

第 1 号被保険者	1, 472 人
第 2 号被保険者	48 人

平成31年度

介護保険事業
特別会計予算書

京都府精華町

平成31年度精華町介護保険事業特別会計予算

平成31年度精華町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,696,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月4日提出

京都府精華町長 木村 要

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		727,089
	1 介護保険料	727,089
3 使用料及び手数料		30
	2 手数料	30
4 国庫支出金		503,447
	1 国庫負担金	455,376
	2 国庫補助金	48,071
5 支払基金交付金		689,556
	1 支払基金交付金	689,556
6 府支出金		371,840
	1 府負担金	354,363
	3 府補助金	17,477
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
10 繰入金		404,033
	1 一般会計繰入金	404,033
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		2,696,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		70,641
	1 総務管理費	43,499
	2 徴収費	1,305
	3 介護認定審査会費	25,390
	4 趣旨普及費	300
	5 計画策定委員会費	147
2 保険給付費		2,491,931
	1 介護サービス等諸費	2,238,563
	2 介護予防サービス等諸費	86,359
	3 その他諸費	2,700
	4 高額介護サービス等費	60,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	7,000
	6 市町村特別給付費	420
	7 特定入所者介護サービス等費	96,889
5 地域支援事業費		112,677
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	57,029
	2 一般介護予防事業費	5,377
	3 包括的支援事業・任意事業費	50,271
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
10 諸支出金		750
	1 償還金及び還付加算金	750
歳 出 合 計		2,696,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 総務費	1 総務管理費	介護保険事業計画・高齢者 保健福祉計画策定事業	4,000	31	2,000
				32	2,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 保険料	727,089
3 使用料及び手数料	30
4 国庫支出金	503,447
5 支払基金交付金	689,556
6 府支出金	371,840
8 財産収入	1
10 繰入金	404,033
11 繰越金	1
13 諸収入	3
歳入合計	2,696,000

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
728,091		△1,002
30		0
507,969		△4,522
692,588		△3,032
374,255		△2,415
1		0
401,770		2,263
1		0
3		0
2,704,708		△8,708

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	70,641	67,113	3,528
2 保険給付費	2,491,931	2,445,595	46,336
5 地域支援事業費	112,677	171,249	△58,572
7 基金積立金	1	1	0
9 予備費	20,000	20,000	0
10 諸支出金	750	750	0
歳 出 合 計	2,696,000	2,704,708	△8,708

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	70,641	0
820,701	0	984,146	687,084
54,586	0	34,328	23,763
0	0	0	1
0	0	0	20,000
0	0	0	750
875,287	0	1,089,115	731,598

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	727,089	728,091	△1,002
計	727,089	728,091	△1,002

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	455,376	445,448	9,928
計	455,376	445,448	9,928

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	10,962	18,212	△7,250
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,755	23,979	△11,224
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	19,354	20,027	△673
4 介護保険事業費補助金	0	303	△303
5 保険者機能強化推進交付金	5,000	0	5,000
計	48,071	62,521	△14,450

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	659,799	現年度分特別徴収保険料 659,799
2	現年度分普通徴収保険料	65,611	現年度分普通徴収保険料 65,611
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,669	滞納繰越分普通徴収保険料 1,669
4	過年度分普通徴収保険料	10	過年度分普通徴収保険料 10

1	督促手数料	30	督促手数料 30

1	現年度分	455,376	現年度分介護給付費負担金 455,376

1	現年度分	10,962	現年度分調整交付金 10,962
1	現年度分	12,755	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 12,755
1	現年度分	19,354	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 19,354
1	保険者機能強化推進交付金	5,000	現年度分保険者機能強化推進交付金 5,000

5 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	672,707	660,216	12,491
2 地域支援事業交付金	16,849	32,372	△15,523
計	689,556	692,588	△3,032

6 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	354,363	349,255	5,108
計	354,363	349,255	5,108

6 款 府支出金

3 項 府補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,800	14,987	△7,187
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	9,677	10,013	△336
計	17,477	25,000	△7,523

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	311,439	305,656	5,783
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,801	14,988	△7,187
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	9,678	10,014	△336
4 低所得者保険料軽減繰入金	4,474	4,302	172
5 その他一般会計繰入金	70,641	66,810	3,831

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	672,707	現年度分介護給付費交付金 672,707
1	現年度分	16,849	現年度分地域支援事業交付金 16,849

1	現年度分	354,363	現年度分介護給付費負担金 354,363

1	現年度分	7,800	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 7,800
1	現年度分	9,677	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 9,677

1	利子及び配当金	1	各種基金利子 1

1	現年度分	311,439	現年度分介護給付費繰入金 311,439
1	現年度分	7,801	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 7,801
1	現年度分	9,678	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 9,678
1	現年度分	4,474	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 4,474
1	職員給与費等繰入金	35,783	職員給与費等繰入金 35,783

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	404,033	401,770	2,263

11 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

4 項 雑入

7 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
2	事務費繰入金	34,858	事務費繰入金 34,858

1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1	第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1

1	預金利子	1	預金利子 1

1	雑入	1	雑入 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	43,499	41,743	1,756	0	0	43,499	0
				0	0	35,783	0
				0	0	5,716	0

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
2	給料		16,396
3	職員手当等	介護保険事業職員給与費(福祉課)	35,783
4	共済費	2節 給料	
7	賃金	2 一般職給料	16,396
9	旅費	3節 職員手当等	
11	需用費	1 扶養手当	396
12	役務費	2 地域手当	1,008
13	委託料	3 住居手当	612
		4 通勤手当	190
		6 時間外勤務手当	2,400
		11 期末勤勉手当	6,966
		12 退職手当組合負担金	1,886
		13 児童手当	240
		4節 共済費	
		2 職員共済組合負担金	5,560
		3 職員厚生会負担金	99
		4 公務災害補償基金負担金	30
		一般管理費(福祉課)	5,716
		7節 賃金	
		1 臨時職員賃金	4,360
		9節 旅費	
		1 費用弁償	8
		2 普通旅費	50
		11節 需用費	
		1 消耗品費	110
		4 印刷製本費	150
		12節 役務費	
		1 通信運搬費	450

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	2,000	0
計	43,499	41,743	1,756	0	0	43,499	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,305	1,300	5	0	0	1,305	0
				0	0	1,305	0
計	1,305	1,300	5	0	0	1,305	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	8,830	8,300	530	0	0	8,830	0
				0	0	8,830	0

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		4 手数料 (費用)	588
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業(福祉課)	2,000
		13節 委託料	
		6 計画策定等業務委託料	2,000
		高齢者福祉計画策定実態調査委託料	(2,000)

11 需用費	205		
12 役務費	1,100	賦課徴収費(福祉課)	1,305
		11節 需用費	
		1 消耗品費	5
		4 印刷製本費	200
		12節 役務費	
		1 通信運搬費	900
		4 手数料 (費用)	200

9 旅費	20		
11 需用費	110	介護認定審査会費(福祉課)	8,830
12 役務費	500	9節 旅費	
13 委託料	8,200	2 普通旅費	20
		11節 需用費	
		1 消耗品費	80
		4 印刷製本費	30
		12節 役務費	

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	16,560	14,973	1,587	0	0	16,560	0
				0	0	16,560	0
計	25,390	23,273	2,117	0	0	25,390	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 通信運搬費 500
		13節 委託料
		98 その他業務委託料 8,200
		介護保険認定審査会運営委託 (8,200)
7 賃金	7,500	
9 旅費	41	認定調査等費(福祉課) 16,560
11 需用費	20	7節 賃金
12 役務費	6,500	1 臨時職員賃金 7,500
13 委託料	2,497	9節 旅費
14 使用料及び賃借料	2	1 費用弁償 25
		2 普通旅費 16
		11節 需用費
		1 消耗品費 20
		12節 役務費
		1 通信運搬費 200
		4 手数料(費用) 6,300
		13節 委託料
		2 電算システム保守業務委託料 297
		認定調査支援システム保守委託 (297)
		3 電算システム導入改修委託料 1,800
		認定調査支援システム更新委託 (1,800)
		98 その他業務委託料 400
		要介護認定訪問調査委託 (400)
		14節 使用料及び賃借料
		3 有料道路・駐車場等使用料 2

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及費	300	650	△350	0	0	300	0
				0	0	300	0
計	300	650	△350	0	0	300	0

1 款 総務費

5 項 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	147	147	0	0	0	147	0
				0	0	147	0
計	147	147	0	0	0	147	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,011,043	1,004,531	6,512	333,037	0	399,362	278,644
				333,037	0	399,362	278,644
3 地域密着型介護サービス給付費	251,130	202,799	48,331	82,722	0	99,196	69,212
				82,722	0	99,196	69,212
5 施設介護サービス給付費	858,505	872,007	△13,502	282,790	0	339,109	236,606
				282,790	0	339,109	236,606

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	300	
		趣旨普及費(福祉課) 300
		11節 需用費
		4 印刷製本費 300

1 報酬	147	
		計画策定委員会費(福祉課) 147
		1節 報酬
		3 附属機関委員報酬 147
		高齢者保健福祉審議会委員報酬 (147)

19 負担金、補助及び交付金	1,011,043	
		居宅介護サービス給付費(福祉課) 1,011,043
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 1,011,043
		居宅介護サービス給付費 (1,011,043)
19 負担金、補助及び交付金	251,130	
		地域密着型介護サービス給付費(福祉課) 251,130
		19節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 251,130
		地域密着型介護サービス給付費 (251,130)
19 負担金、補助及び交付金	858,505	
		施設介護サービス給付費(福祉課) 858,505
		19節 負担金、補助及び交付金

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 居宅介護福祉用具購入費	2,892	3,500	△608	952	0	1,142	798
				952	0	1,142	798
8 居宅介護住宅改修費	9,136	8,000	1,136	3,009	0	3,609	2,518
				3,009	0	3,609	2,518
9 居宅介護サービス計画給付費	105,857	102,744	3,113	34,869	0	41,813	29,175
				34,869	0	41,813	29,175
計	2,238,563	2,193,581	44,982	737,379	0	884,231	616,953

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	57,265	57,911	△646	18,863	0	22,620	15,782
				18,863	0	22,620	15,782
3 地域密着型介護予防サービス給付費	9,168	6,839	2,329	3,020	0	3,621	2,527
				3,020	0	3,621	2,527

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		1 負担金	858,505
		施設介護サービス給付費	(858,505)
19 負担金、補助及び交付金	2,892	居宅介護福祉用具購入費(福祉課)	2,892
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	2,892
		居宅介護福祉用具購入費	(2,892)
19 負担金、補助及び交付金	9,136	居宅介護住宅改修費(福祉課)	9,136
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	9,136
		居宅介護住宅改修費	(9,136)
19 負担金、補助及び交付金	105,857	居宅介護サービス計画給付費(福祉課)	105,857
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	105,857
		居宅介護サービス計画給付費	(105,857)

19 負担金、補助及び交付金	57,265	介護予防サービス給付費(福祉課)	57,265
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	57,265
		介護予防サービス給付費	(57,265)
19 負担金、補助及び交付金	9,168	地域密着型介護予防サービス給付費(福祉課)	9,168
		19節 負担金、補助及び交付金	

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護予防福祉用具購入費	2,255	1,400	855	743	0	891	621
				743	0	891	621
6 介護予防住宅改修費	6,563	6,000	563	2,162	0	2,592	1,809
				2,162	0	2,592	1,809
7 介護予防サービス計画給付費	11,108	13,254	△2,146	3,660	0	4,388	3,060
				3,660	0	4,388	3,060
計	86,359	85,404	955	28,448	0	34,112	23,799

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,700	2,370	330	889	0	1,066	745
				889	0	1,066	745
計	2,700	2,370	330	889	0	1,066	745

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		1 負担金	9,168
		地域密着型介護予防サービス給付費	(9,168)
19 負担金、補助及び交付金	2,255	介護予防福祉用具購入費(福祉課)	2,255
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	2,255
		介護予防福祉用具購入費	(2,255)
19 負担金、補助及び交付金	6,563	介護予防住宅改修費(福祉課)	6,563
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	6,563
		介護予防住宅改修費	(6,563)
19 負担金、補助及び交付金	11,108	介護予防サービス計画給付費(福祉課)	11,108
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	11,108
		介護予防サービス計画給付費	(11,108)

12 役務費	2,700	保険給付費審査支払手数料(福祉課)	2,700
		12節 役務費	
		4 手数料(費用)	2,700

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス費	60,000	60,000	0	19,764	0	23,700	16,536
				19,764	0	23,700	16,536
計	60,000	60,000	0	19,764	0	23,700	16,536

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,000	7,000	0	2,306	0	2,765	1,929
				2,306	0	2,765	1,929
計	7,000	7,000	0	2,306	0	2,765	1,929

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	420	350	70	0	0	0	420
				0	0	0	420
計	420	350	70	0	0	0	420

2 款 保険給付費

7 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	96,689	96,790	△101	31,849	0	38,192	26,648
				31,849	0	38,192	26,648

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	60,000	高額介護サービス費(福祉課)	60,000
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	60,000
		高額介護サービス費	(60,000)

19 負担金、補助及び交付金	7,000	高額医療合算介護サービス費(福祉課)	7,000
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	7,000
		高額医療合算介護サービス費	(7,000)

13 委託料	420	市町村特別給付費(福祉課)	420
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	420
		外出支援サービス	(420)

19 負担金、補助及び交付金	96,689	特定入所者介護サービス費(福祉課)	96,689
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	96,689

2 款 保険給付費

7 項 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
3 特定入所者介護予防サービス費	200	100	100	66	0	80	54
				66	0	80	54
計	96,889	96,890	△1	31,915	0	38,272	26,702

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	50,829	102,297	△51,468	18,455	0	20,076	12,298
				5,623	0	5,967	3,518
				12,832	0	14,109	8,780

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		特定入所者介護サービス費	(96,689)
19 負担金、補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費(福祉課)	200
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	200
		特定入所者介護予防サービス費	(200)

13 委託料	2,673		
19 負担金、補助及び交付金	48,156	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)(福祉課)	15,108
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	14,460
		訪問型サービスA負担金	(3,960)
		訪問介護相当サービス負担金	(10,500)
		2 補助金	648
		訪問型サービスB補助金	(548)
		訪問型サービスD補助金	(100)
		通所型サービス事業(第1号通所事業)(福祉課)	35,721
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	2,673
		通所型サービスC事業委託	(2,673)
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	31,080
		通所型サービスA負担金	(5,880)
		通所介護相当サービス負担金	(25,200)
		2 補助金	1,368
		通所型サービスB補助金	(1,368)

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,000	14,829	△8,829	1,976	0	2,370	1,654
				1,976	0	2,370	1,654
3 審査支払手数料	200	592	△392	66	0	80	54
				66	0	80	54
計	57,029	117,718	△60,689	20,497	0	22,526	14,006

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	5,377	2,179	3,198	3,008	0	2,124	245
				3,008	0	2,124	245

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
		3 交付金	600
		通所型サービスC事業交付金	(600)
19 負担金、補助及び交付金	6,000	介護予防ケアマネジメント事業費(福祉課)	6,000
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	6,000
		介護予防ケアマネジメント事業負担金	(6,000)
12 役務費	180		
19 負担金、補助及び交付金	20	地域支援事業費審査支払手数料(福祉課)	200
		12節 役務費	
		4 手数料(費用)	180
		19節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	20
		高額介護予防サービス費相当事業費等	(20)

7 賃金	420		
8 報償費	800	一般介護予防事業費(福祉課)	5,377
11 需用費	159	7節 賃金	
12 役務費	423	1 臨時職員賃金	420
13 委託料	3,575	8節 報償費	
		1 報償金	800
		介護予防教室講師料	(800)
		11節 需用費	
		1 消耗品費	85
		4 印刷製本費	74
		12節 役務費	

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	5,377	2,179	3,198	3,008	0	2,124	245

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	12,000	12,000	0	6,930	0	2,310	2,760
				6,930	0	2,310	2,760
2 権利擁護事業費	10,000	10,000	0	5,775	0	1,925	2,300
				5,775	0	1,925	2,300
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,000	10,000	0	5,775	0	1,925	2,300
				5,775	0	1,925	2,300
4 任意事業費	5,928	6,827	△899	3,499	0	1,141	1,288
				3,499	0	1,141	1,288

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		1 通信運搬費	423
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	3,575
		一般介護予防事業委託	(3,575)

13 委託料	12,000		
		総合相談事業費(福祉課)	12,000
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	12,000
		総合相談事業委託	(12,000)
13 委託料	10,000		
		権利擁護事業費(福祉課)	10,000
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	10,000
		権利擁護事業委託	(10,000)
13 委託料	10,000		
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(福祉課)	10,000
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	10,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	(10,000)
8 報償費	80		
11 需用費	27	任意事業費(福祉課)	5,928
12 役務費	364	8節 報償費	
13 委託料	4,433	1 報償金	80
14 使用料及び賃借料	40	講師謝礼	(80)
		11節 需用費	

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,264	2,264	0	1,828	0	436	0
				1,828	0	436	0
6 生活支援体制整備事業費	6,329	6,571	△242	5,110	0	1,219	0
				5,110	0	1,219	0

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	984	4 印刷製本費 27	
		12節 役務費	
		1 通信運搬費	214
		4 手数料（費用）	150
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	4,433
		任意事業委託	(491)
		紙おむつ等給付事業委託	(3,942)
		14節 使用料及び賃借料	
		6 電算システム関連使用賃借料	40
		メール配信システム手数料	(40)
		19節 負担金、補助及び交付金	
		2 補助金	984
		成年後見制度利用支援助成	(984)
8 報償費	150		
11 需用費	14	在宅医療・介護連携推進事業費(福祉課)	2,264
13 委託料	2,100	8節 報償費	
		1 報償金	150
		講師謝礼等	(150)
		11節 需用費	
		1 消耗品費	14
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	2,100
		在宅医療・介護連携推進事業委託	(2,100)
8 報償費	394		
11 需用費	178	生活支援体制整備事業費(福祉課)	6,329
12 役務費	88	8節 報償費	
		1 報償金	394

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 認知症総合支援事業費	3,750	3,690	60	2,164	0	722	864
				2,164	0	722	864
計	50,271	51,352	△1,081	31,081	0	9,678	9,512

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0	0	0	1
				0	0	0	1

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
13 委託料	5,669	第一層協議体委員報償費	(179)
		地域回想法報償費	(215)
		11節 需用費	
		1 消耗品費	26
		4 印刷製本費	152
		12節 役務費	
		1 通信運搬費	82
		6 保険料	6
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	5,669
		生活支援体制整備事業委託	(5,669)
8 報償費	180		
11 需用費	300	認知症総合支援事業費(福祉課)	3,750
13 委託料	3,270	8節 報償費	
		1 報償金	180
		講師謝礼	(180)
		11節 需用費	
		1 消耗品費	30
		4 印刷製本費	270
		13節 委託料	
		98 その他業務委託料	3,270
		認知症総合支援事業委託	(3,270)

25 積立金	1		
		介護給付費準備基金積立金(福祉課)	1
		25節 積立金	

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1	1	0	0	0	0	1

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料 還付金	750	750	0	0	0	0	750
				0	0	0	750
計	750	750	0	0	0	0	750

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 利子積立 1
		介護給付費準備基金利子積立 (1)

		予備費(福祉課) 20,000

23 償還金、利子及び割引料	750	
		第 1 号被保険者保険料還付金(福祉課) 750
		23節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 750
		第 1 号被保険者に対する保険料還付金 (750)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	9	147	-	-	-	147	-	147	
	計	9	147	-	-	-	147	-	147	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	9	147	-	-	-	147	-	147	
	計	9	147	-	-	-	147	-	147	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	5	16,396	13,458	29,854	5,689	35,543	児童手当240
前年度	5	15,729	12,944	28,673	5,750	34,423	
比 較	-	667	514	1,181	△61	1,120	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	396	190	1,008	612	-	2,400
	前年度	78	208	950	648	-	2,400
	比 較	318	△18	58	△36	-	-
	区分	管理職手当	宿日直手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金		合 計
	本年度	-	-	6,966	1,886		13,458
	前年度	-	-	6,535	2,125		12,944
	比 較	-	-	431	△239	-	514

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	667	給与改定に伴う 増減分	51	給与改定に伴う増加	
		昇給に伴う増加 分	383	職員の定期昇給に伴う 増加	
		その他の増減分	233	職員の異動（人事異動 による会計間の異動 等）による増減等	
職員手当	514	制度改正に伴う 増減分	78	勤勉手当増加(支給率+ 0.05)	
		その他の増減分	436	支給対象職員の変動及 び職員の異動による増 減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	287,900	214,700
	平均給与月額（円）	329,256	233,010
	平均年齢（歳）	37.5	27.0
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	277,300	201,500
	平均給与月額（円）	313,476	213,590
	平均年齢（歳）	34.8	26.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	行 政 職 (一)	医 療 職 (三)
高 校 卒	158,300	-	148,600	-
短 大 卒	170,100	-	158,300	-
大 学 卒	187,200	187,200	180,700	210,900

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2		0.0	2	1	100.0	
	3	3	75.0	3		0.0	
	4	1	25.0	4		0.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
平成30年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2		0.0	2	1	100.0	
	3	3	75.0	3		0.0	
	4	1	25.0	4		0.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	-
		4 号 給 (人)	4	3	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支給率等	本 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
	前 年 度	2.125	2.275	-	4.40	補正後4.45
国 の 制 度 (支給率等)		2.225	2.225	-	4.45	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（平成30年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	25.55625	25.55625	25.55625	
25年勤続の者	34.58250	34.58250	34.58250	
35年勤続の者	49.59000	49.59000	49.59000	
最 高 限 度	49.59000	49.59000	49.59000	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算 (3~45%)	定年前早期退職 加算 (3~45%)	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	5	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
			国府支出金	地方債	その他			
1 総務費	1 総務管理費	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円
			31年度	2,000	0	0	2,000	0
			32年度	2,000	0	0	2,000	0
			計	4,000	0	0	4,000	0

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		2,000	2,000		50.0
				2,000	50.0
		2,000	2,000	2,000	100.0

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	介護保険事業職員給与費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,783	0	0	0	35,783	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
	34,423	1,360	0	35,783		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	一般会計繰入金	職員給与費等繰入金				35,783

事業目的 及び根拠	介護保険事業職員人件費
事業内容	<p>介護保険事業職員人件費 (一般行政職4名、看護・保健職1名) 給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、退職手当組合負担金、児童手当、共済組合負担金、厚生会負担金、公務災害補償基金負担金</p>
特記事項	適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	36,293	34,213	34,423	35,783	35,783	35,783
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,716	0	0	0	5,716	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
7,320	△ 1,604	0	5,716			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	一般会計繰入金	事務費繰入金				5,716

事業目的 及び根拠	介護保険に係る被保険者証交付等、介護保険事業全般に係る業務。
事業内容	介護保険事業運営に係る一般事務経費。 被保険者証交付など
特記事項	適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,847	33,630	7,320	5,716	5,716	5,716
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	0	0	2,000	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
0	2,000	0	2,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			2,000

事業目的 及び根拠	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定に係る業務。 第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画の策定を行う。					
事業内容	第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画(2021年～2023年度)の策定業務。 現状と課題の整理を行うとともに介護保険サービス見込量と介護保険料等の推計を行い、計画を策定する。					
特記事項	2020年度での計画策定に向けて2か年で取り組むため、継続費として予算計上を行う。2019年度は、策定の基礎資料となる実態調査を実施する。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,000	1,408	0	2,000	2,000	0
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		02 徴収費		01 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,305	0	0	0	1,305	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
1,300	5	0	1,305			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	一般会計繰入金	事務費繰入金				1,305

事業目的 及び根拠	介護保険の保険料の賦課徴収に係る業務。
事業内容	賦課徴収のための事務経費。 納付通知書などの送付 納期ごとの督促状の送付 納期ごとの催告書の送付 還付通知書の送付 金融機関への財産調査 滞納処分に関する事務
特記事項	被保険者が年々増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	997	1,206	1,300	1,305	1,305	1,305
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		01 介護認定審査会費	
事業名	介護認定審査会費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,830	0	0	0	8,830	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
8,300	530	0	8,830			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			8,830

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務のうち、審査会業務を京都府へ委託し、その資料作成など関連業務を町で実施するもの。
事業内容	要介護認定審査会の運営事業にかかる事務経費 要介護認定審査会運営(京都府へ委託) 認定結果の通知業務 平成29年度実績:1,314件(審査会:精華町分) 平成30年度見込:1,600件 平成31年度見込:1,800件
特記事項	認定件数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,297	8,128	8,300	8,830	8,300	8,300
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		02 認定調査等費	
事業名	認定調査等費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,560	0	0	0	16,560	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
14,973	1,587	1,800	14,760			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	一般会計繰入金	事務費繰入金				16,560

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務のうち、審査会業務を京都府に委託し、その資料作成など関連業務を町で実施するもの。
事業内容	認定調査に係る事務経費 要介護認定訪問調査臨時職員賃金 調査員12名 主治医意見書作成料 平成31年度見込件数 1,800件 訪問調査委託料 平成31年度見込件数 160件 認定調査支援システムの更新に係る経費 年号変更及び簡素化対応等
特記事項	認定件数が増加する中、事業の適正な執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,816	13,318	14,973	16,560	14,973	14,973
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		04 趣旨普及費		01 趣旨普及費	
事業名	趣旨普及費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	300	0	0	0	300	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
	650	△ 350	0	300		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			300

事業目的 及び根拠	介護保険制度の趣旨普及を行う。
事業内容	<p>介護保険制度の啓発に係る経費 介護保険料説明用リーフレットの作成 納付通知書とともに全被保険者に送付及び窓口説明用に使用 介護保険制度説明用パンフレットの作成 相談者などへの窓口説明用に使用 介護保険制度説明用ミニハンドブックの作成 新規第1号被保険者に被保険者証とともに送付</p>
特記事項	介護保険制度の趣旨普及のため、パンフレットなどを作成する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	320	230	650	300	650	650
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	05 計画策定委員会費			01 計画策定委員会費	
事業名	計画策定委員会費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	147	0	0	0	147	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
147	0	0	147			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			147

事業目的 及び根拠	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者保健福祉計画の策定や介護保険事業の運営等を審議する高齢者保健福祉審議会を設置、運営する(精華町高齢者保健福祉審議会条例)。
事業内容	高齢者保健福祉審議会の運営 委員報酬(9名)
特記事項	第8次高齢者保健福祉計画の進捗状況等の確認及び次期計画策定のための実態調査結果を審議する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	147	147	147	147	147	147
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			01 居宅介護サービス給付費	
事業名	居宅介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,011,043	206,656	126,381	0	399,362	278,644
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
1,004,531	6,512	0	1,011,043			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				202,208
	国庫補助金	現年度分調整交付金				4,448
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				272,981
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				126,381
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				126,381

事業目的 及び根拠	居宅介護サービスの給付を行う(介護保険法第41条)。					
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときの費用。</p> <p>指定居宅サービスとは、各サービス種類ごとに定められた人員・設備基準を満たし、運営の基準に従い適正な事業運営ができることを要件として、申請により都道府県知事の指定を受けたサービス事業者が、計画に従い居宅介護サービスを提供する。</p> <p>訪問介護 訪問看護 訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護等</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	833,153	893,799	1,004,531	1,011,043	1,011,043	1,011,043
	事業費一財	220,786	234,980	274,138	278,644	278,644	278,644

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			03 地域密着型介護サービス給付費	
事業名	地域密着型介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	251,130	51,331	31,391	0	99,196	69,212
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
202,799	48,331	0	251,130			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				50,226
	国庫補助金	現年度分調整交付金				1,105
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				67,805
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				31,391
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				31,391

事業目的 及び根拠	地域密着型サービスの給付を行う(介護保険法第42条の2)。
事業内容	<p>要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスを受けたときの費用。</p> <p>地域密着型サービスは、その地域での生活を24時間支えるためのものであり、地域密着型サービス事業者は、要介護者等の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置き、その事業者の指定は、申請に基づき、市町村長がサービスの種類と事業所ごとに行い、その市町村の被保険者に対するサービス費等を支給する。</p> <p>認知症対応型通所介護(1か所) 認知症対応型共同生活介護(1か所) 小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行にする。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	139,596	137,833	202,799	251,130	251,130	251,130
	事業費一財	36,993	36,236	55,343	69,212	69,212	69,212

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			05 施設介護サービス給付費	
事業名	施設介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	858,505	132,552	150,238	0	339,109	236,606
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
872,007	△ 13,502	0	858,505			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				128,775
	国庫補助金	現年度分調整交付金				3,777
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				231,796
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				150,238
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				107,313

事業目的 及び根拠	施設介護サービスの給付を行う(介護保険法第48条)。
事業内容	<p>要介護者が介護保険施設に入所(入院)して介護サービスを受けられたときの費用。</p> <p>介護保険施設では、介護支援専門員を置くことが要件となっており、その施設の介護支援専門員が要介護者ごとに施設サービス計画を作成し、計画に従い介護サービスを提供する。</p> <p>介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	820,562	795,754	872,007	858,505	858,505	858,505
	事業費一財	217,449	209,204	237,971	236,606	236,606	236,606

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			07 居宅介護福祉用具購入費	
事業名	居宅介護福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,892	591	361	0	1,142	798
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
3,500	△ 608	0	2,892			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				578
	国庫補助金	現年度分調整交付金				13
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				781
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				361
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				361

事業目的 及び根拠	居宅介護福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第44条、介護保険法施行規則第70～第73条)。
事業内容	居宅介護福祉用具購入費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,453	2,483	3,500	2,892	2,892	2,892
	事業費一財	650	653	956	798	798	798

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		08 居宅介護住宅改修費	
事業名	居宅介護住宅改修費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,136	1,867	1,142	0	3,609	2,518
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
8,000	1,136	0	9,136			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,827
	国庫補助金	現年度分調整交付金				40
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				2,467
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,142
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,142

事業目的 及び根拠	居宅介護住宅改修費の支給を行う(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～76条)。					
事業内容	<p>居宅介護住宅改修費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,433	7,448	8,000	9,136	9,136	9,136
	事業費一財	1,970	1,958	2,183	2,518	2,518	2,518

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			09 居宅介護サービス計画給付費	
事業名	居宅介護サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	105,857	21,637	13,232	0	41,813	29,175
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
102,744	3,113	0	105,857			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				21,171
	国庫補助金	現年度分調整交付金				466
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				28,581
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				13,232
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				13,232

事業目的 及び根拠	ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第46条)。
事業内容	要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(ケアプランの作成)を受けたときの費用。 居宅介護サービス計画給付費は、計画作成を受ける旨をあらかじめ市町村に届け出て、被保険者証を提示してサービスを受けることで、事業者に直接支払う。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	91,468	101,135	102,744	105,857	105,857	105,857
	事業費一財	24,239	26,588	28,038	29,175	29,175	29,175

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		01 介護予防サービス給付費		
事業名	介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	57,265	11,705	7,158	0	22,620	15,782
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
57,911	△ 646	0	57,265			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				11,453
	国庫補助金	現年度分調整交付金				252
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				15,462
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				7,158
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				7,158

事業目的 及び根拠	介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第53条)。
事業内容	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの費用。 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護等
特記事項	平成30年度から介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	89,376	69,469	57,911	57,265	57,265	57,265
	事業費一財	23,685	18,263	15,804	15,782	15,782	15,782

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費			03 地域密着型介護予防サービス給付費	
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,168	1,874	1,146	0	3,621	2,527
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
6,839	2,329	0	9,168			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,834
	国庫補助金	現年度分調整交付金				40
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				2,475
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,146
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,146

事業目的 及び根拠	地域密着型介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第54条の2)。
事業内容	<p>要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスの給付を行う。</p> <p>要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けたときは、指定地域密着型介護予防サービス費が支給される。</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護(1か所) 介護予防認知症対応型共同生活介護(1か所) 介護予防小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,419	4,751	6,839	9,168	9,168	9,168
	事業費一財	906	1,249	1,866	2,527	2,527	2,527

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		05 介護予防福祉用具購入費		
事業名	介護予防福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,255	461	282	0	891	621
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
1,400	855	0	2,255			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				451
	国庫補助金	現年度分調整交付金				10
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				609
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				282
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				282

事業目的 及び根拠	介護予防福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第44条, 介護保険法施行規則第70～第73条)。					
事業内容	<p>介護予防福祉用具購入費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	861	897	1,400	2,255	2,255	2,255
	事業費一財	228	236	382	621	621	621

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費			06 介護予防住宅改修費	
事業名	介護予防住宅改修費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,563	1,342	820	0	2,592	1,809
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
6,000	563	0	6,563			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,313
	国庫補助金	現年度分調整交付金				29
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,772
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				820
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				820

事業目的 及び根拠	介護予防住宅改修費の支給を行う(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～第76条)。
事業内容	介護予防住宅改修費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、手すりの取付け、段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,551	4,189	6,000	6,563	6,563	6,563
	事業費一財	1,471	1,101	1,638	1,809	1,809	1,809

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		07 介護予防サービス計画給付費		
事業名	介護予防サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,108	2,271	1,389	0	4,388	3,060
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
13,254	△ 2,146	0	11,108			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				2,222
	国庫補助金	現年度分調整交付金				49
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				2,999
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,389
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,389

事業目的 及び根拠	介護予防ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第58条)。
事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときの費用。</p> <p>介護予防支援とは、要支援者が指定介護予防サービスや介護予防に資する保健医療サービス・福祉サービスを適切に利用できるように地域包括支援センターの保健師等が要支援者の依頼を受けて、心身の状況、置かれた環境、本人・家族の希望等を踏まえ、介護予防サービス計画を作成し、その計画に基づくサービス提供が確保されるように事業者等と連絡調整等を行う。</p>
特記事項	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、一部が介護予防ケアマネジメント費へ移行。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,317	10,592	13,254	11,108	11,108	11,108
	事業費一財	3,529	2,785	3,617	3,060	3,060	3,060

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		03 その他諸費		01 審査支払手数料	
事業名	保険給付費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,700	552	337	0	1,066	745
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
2,370	330	0	2,700			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				540
	国庫補助金	現年度分調整交付金				12
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				729
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				337
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				337

事業目的 及び根拠	介護給付費請求審査に係る手数料。
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護給付費の請求の審査に係る支払手数料。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,132	2,187	2,370	2,700	2,700	2,700
	事業費一財	565	575	647	745	745	745

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	04 高額介護サービス等費			01 高額介護サービス費	
事業名	高額介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	60,000	12,264	7,500	0	23,700	16,536
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
60,000	0	0	60,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				12,000
	国庫補助金	現年度分調整交付金				264
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				16,200
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				7,500
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				7,500

事業目的 及び根拠	介護サービス利用者の利用者負担額が、負担上限額を超えた場合に高額介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条)。
事業内容	高額介護サービス費の支給。要介護認定者が介護保険サービスを利用する場合、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときに高額介護サービス費として申請により支給する。一度申請することで、次回からは京都府国民健康保険団体連合会のデータにより支給。
特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	52,768	50,512	60,000	60,000	60,000	60,000
	事業費一財	13,986	13,280	16,374	16,536	16,536	16,536

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費			01 高額医療合算介護サービス費	
事業名	高額医療合算介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,000	1,431	875	0	2,765	1,929
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
7,000	0	0	7,000			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,400
	国庫補助金	現年度分調整交付金				31
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,890
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				875
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				875

事業目的 及び根拠	高額介護サービス費の給付を受けてもなお残る利用者の負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する(介護保険法第51条の2)。
事業内容	介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する。
特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,504	6,418	7,000	7,000	7,000	7,000
	事業費一財	1,724	1,687	1,910	1,929	1,929	1,929

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	06 市町村特別給付費			01 市町村特別給付費	
事業名	市町村特別給付費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	420	0	0	0	0	420
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
350	70	0	420			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	町独自の介護保険サービスの給付として、外出支援サービスを実施する。公共交通機関での移動が困難な者に対して専用自動車による移送サービスを実施する。
事業内容	公共交通機関での移動が困難な者に対して、専用自動車による移送サービスを実施。 対象者は、要介護2～要介護5の認定のある者で町内に住所を有する者。 利用回数は、原則として週3回以内。 利用料金は、30分あたり350円。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	175	203	350	420	420	420
	事業費一財	175	203	350	420	420	420

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費			01 特定入所者介護サービス費	
事業名	特定入所者介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	96,689	19,763	12,086	0	38,192	26,648
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
96,790	△ 101	0	96,689			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				19,338
	国庫補助金	現年度分調整交付金				425
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				26,106
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				12,086
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				12,086

事業目的 及び根拠	特定入所者介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条の3)。
事業内容	<p>低所得の要介護者が施設サービス(介護保険施設)や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。 市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。 施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	93,316	80,710	96,790	96,689	96,689	96,689
	事業費一財	24,729	21,219	26,414	26,648	26,648	26,648

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費		03 特定入所者介護予防サービス費		
事業名	特定入所者介護予防サービス費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	41	25	0	80	54
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
100	100	0	200			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				40
	国庫補助金	現年度分調整交付金				1
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				54
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				25
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				26

事業目的 及び根拠	特定入所者介護予防サービス費の支給を行う(介護保険法第61条の3)。
事業内容	<p>低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税世帯非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。</p> <p>市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。</p> <p>施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	39	37	100	200	200	200
	事業費一財	10	10	27	54	54	54

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費		
事業名	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,108	3,735	1,888	0	5,967	3,518
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
25,239	△ 10,131	0	15,108			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				3,088
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				647
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				4,079
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				1,888
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				1,888

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る訪問型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 訪問介護相当サービス:負担金 9事業所実施(町内3事業所、町外6事業所) 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 1事業所実施(町内1事業所) 訪問型サービスB(住民主体による支援):補助 訪問型サービスD(移動支援):補助
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	4,548	25,239	15,108	15,108	15,108
	事業費一財	0	1,001	6,888	3,518	3,518	3,518

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費		
事業名	通所型サービス事業(第1号通所事業)			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,721	8,367	4,465	0	14,109	8,780
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
	77,058	△ 41,337	0	35,721		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				7,301
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				1,066
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				9,644
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				4,465
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				4,465

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る通所型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)
--------------	--

事業内容	<p>要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用</p> <p>通所介護相当サービス:負担金 9事業所実施(町内6事業所、町外3事業所)</p> <p>通所型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 4事業所実施(町内4事業所)</p> <p>通所型サービスB(住民主体による支援):補助 6団体補助</p> <p>通所型サービスC(短期集中予防サービス):委託 1事業所委託</p>
------	--

特記事項	平成30年度から、介護予防訪問通所介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。
------	--

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	15,897	77,058	35,721	35,721	35,721
	事業費一財	0	3,497	21,030	8,780	8,780	8,780

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		02 介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000	1,226	750	0	2,370	1,654
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
14,829	△ 8,829	0	6,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				1,226
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,620
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				750
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				750

事業目的 及び根拠	介護予防・生活支援サービス事業に係る介護予防ケアマネジメント事業の実施。（介護保険法第115条の45第1項第1号ニ）
事業内容	要支援者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを作成するための負担金。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,324	3,352	14,829	6,000	6,000	6,000
	事業費一財	1,831	737	4,046	1,654	1,654	1,654

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		03 審査支払手数料		
事業名	地域支援事業費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	41	25	0	80	54
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
592	△ 392	0	200			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				41
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				54
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				25
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				26

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業における請求審査に係る手数料の支払い。
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護予防・生活支援サービス事業費の請求審査にかかる手数料を支払う。 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（現行・A）及び通所型サービス（現行・A）の第1号事業支給費及び介護予防ケアマネジメント費支払いに係る請求審査手数料を支払う。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	96	592	200	200	200
	事業費一財	0	21	162	54	54	54

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		02 一般介護予防事業費		01 一般介護予防事業費	
事業名	一般介護予防事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,377	2,336	672	0	2,124	245
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
2,179	3,198	0	5,377			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				1,099
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				1,237
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,452
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				672
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				672

事業目的 及び根拠	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を通して、早期から介護予防に取り組むことで高齢者が地域において可能な限り自立した生活を送り続けられるよう支援する。（介護保険法第115条の45第1項第2号）
--------------	---

事業内容	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <p>○介護予防講座 福祉課・健康推進課・包括支援センターが協働で年数回不定期で開催している介護予防講座。平成31年度は、各中学校区にある拠点施設で年16回実施し、1回あたりの参加者約70名程度を見込んでいる。地域で活動している健康運動実践指導士を講師に迎えたり、大学とタイアップして音楽療法を実施。認知症予防についての内容も加え充実を図る。65歳以上の高齢者すべてを対象とする。また、ふれあいサロンの役員や民生児童委員なども参加可能とし、介護予防が地域に浸透していくよう努める。介護予防についての啓発や包括支援センターの周知を図っている。</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <p>○一次予防事業対象者介護予防事業（ふれあいサロン） 町内のサロンのうち、要請のあったサロンに出前講座を実施。内容は、「口腔ケア」、「栄養指導」、「運動指導：委託」、「認知症予防」等の指導を実施。介護予防の教育・啓発に合わせ、地域活動の支援を行う。</p> <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <p>○調査により介護予防事業の効果評価を行い、効果的な事業運営を行う。</p>
------	--

特記事項	高齢者保健福祉計画策定のニーズ調査に併せて、一般介護予防事業の評価を行う。
------	---------------------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	736	749	2,179	5,377	5,377	5,377
	事業費一財	195	165	595	245	245	245

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			01 総合相談事業費	
事業名	総合相談事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,000	4,620	2,310	0	2,310	2,760
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
12,000	0	0	12,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				4,620
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,310
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,310

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、総合相談支援業務を実施(介護保険法第115条の45第2項第1号)					
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。(北部及び南部の2か所設置) 多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握業務等を含む総合的な相談支援を実施する。					
特記事項	要介護状態になることを防ぐため事業を適正に執行する。 高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,324	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	事業費一財	1,831	2,640	2,640	2,760	2,760	2,760

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			02 権利擁護事業費	
事業名	権利擁護事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	3,850	1,925	0	1,925	2,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
10,000	0	0	10,000			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,850
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、権利擁護業務を実施(介護保険法第115条の45第2項第2号)
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。(北部及び南部の2か所設置) 高齢者虐待への対応などの権利擁護業務をする。
特記事項	要介護状態になることを防ぐため事業を適正に執行する。 高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,324	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費一財	1,831	2,200	2,200	2,300	2,300	2,300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	
事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	3,850	1,925	0	1,925	2,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
10,000	0	0	10,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,850
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、包括的・継続的ケアマネジメント業務等を実施(介護保険法第115条の45第2項第3号)					
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。(北部及び南部の2か所設置) 高齢者の状態の変化に対応した長期継続的なケアマネジメント支援業務をする。 (保健師または看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置)					
特記事項	要介護状態になることを防ぐため事業を適正に執行する。 高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,322	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費一財	1,831	2,200	2,200	2,300	2,300	2,300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			04 任意事業費	
事業名	任意事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,928	2,358	1,141	0	1,141	1,288
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
6,827	△ 899	0	5,928			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,282
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				76
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,141
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,141

事業目的 及び根拠	<p>地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。（介護保険法第115条の45第3項）</p>
--------------	---

事業内容	<p>【任意事業】</p> <p>○介護給付費適正化事業 介護給付費通知事業、住宅改修及び福祉用具点検に係るリハビリテーション職の活用を行い、介護給付費適正化事業の充実を図る。</p> <p>○家族介護支援事業 家族介護支援事業として、介護者リフレッシュ事業、紙おむつ等給付事業及び精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システムを実施する。 介護者リフレッシュ事業：在宅の高齢者を介護している者を対象として、年3～4回開催。体験学習会や半日の小旅行を通して、介護者相互の交流を図り、身体的・精神的な負担の軽減を目的とする。1回あたり30名程度の参加。</p> <p>○成年後見制度利用支援事業 申立て費用及び後見人報酬における助成を行う。</p>
------	--

特記事項	<p>介護給付費適正化事業の主要5事業（要介護認定の適正化、ケアプランチェック、住宅改修・福祉用具点検、介護給付費通知、医療情報との突合・縦覧点検）を実施する。</p>
------	--

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,408	6,098	6,827	5,928	5,928	5,928
	事業費一財	2,950	1,342	1,502	1,288	1,291	1,291

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費		05 在宅医療・介護連携推進事業費		
事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,264	1,392	436	0	436	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
2,264	0	0	2,264			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)				872
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				520
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)				436
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)				436

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施する(介護保険法第115条の45第2項第4号)。					
事業内容	<p>在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>○相楽医師会及び山城南圏域市町村との協働実施に向けた医師会への委託費</p> <p>【実施内容】</p> <p>(1) 地域の医療・介護資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 医療・介護関係者の情報共有支援 (5) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援 (6) 医療・介護関係者の研修 (7) 地域住民への普及啓発 (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携</p> <p>○精華町居宅介護事業所等協議会運営費用</p>					
特記事項	在宅医療・介護連携推進事業において、多職種連携等を図る。					

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	2,264	2,264	2,264	2,264
	事業費一財	0	0	498	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			06 生活支援体制整備事業費	
事業名	生活支援体制整備事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,329	3,891	1,219	0	1,219	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
6,571	△ 242	0	6,329			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,437
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				1,454
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,219
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,219

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施(介護保険法第115条の45第2項第5号)。
事業内容	生活支援体制整備事業 ○生活支援コーディネーター第2層の配置（日常生活圏域ごとに委託2箇所） ○協議体運営費用（協議体委員報酬費等） ○介護予防サポーター養成講座委託業務 ○介護予防サポーターコーディネーター業務委託 ○地域回想法（講演会、リーダー・フォローアップ研修）
特記事項	各種サポーター養成講座等の周知、啓発に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	4,397	6,571	6,329	6,329	6,329
	事業費一財	0	967	1,447	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			07 認知症総合支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,750	1,443	721	0	722	864
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
3,690	60	0	3,750			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,443
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				721
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				722

事業目的 及び根拠	包括的支援事業として地域包括ケアシステムの構築のため実施（介護保険法第115条の45第2項第6号）。
--------------	--

事業内容	<p>認知症総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援チーム設置事業（チーム員会議月1回実施） ○認知症キャラバンメイト事務局運営 ○認知症カフェ（北部圏域2か所、南部圏域4か所の計6か所） ○見守り・声かけ訓練の実施（日常生活圏域毎2か所） ○あんしん見守りシンポジウム開催（1回）
------	--

特記事項	認知症の関心度向上、あんしん見守りのまちづくりに努める。
------	------------------------------

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	3,240	3,690	3,750	3,750	3,750
	事業費一財	0	713	811	864	864	864

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	07 基金積立金	01 基金積立金			01 介護給付費準備基金積立金	
事業名	介護給付費準備基金積立金			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1	0	0	0	0	1
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
1	0	1	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町介護給付費準備基金条例に基づく、準備基金積立金
事業内容	準備基金積立金を計上する。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	1	1	1	1
	事業費一財	0	0	1	1	1	1

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	09 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	41
	20,000	0	20,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費
事業内容	予備費を計上する。
特記事項	臨時目的で適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			01 第1号被保険者保険料還付金	
事業名	第1号被保険者保険料還付金			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	750	0	0	0	0	750
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	41
750	0	750	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	第1号被保険者の転出、死亡等により納付された保険料が過誤納金となった場合、超過した保険料納付金を返還する。
事業内容	第1号被保険者保険料過誤納金の還付。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	392	196	750	750	750	750
	事業費一財	392	196	750	750	750	750